

指導行政のポイント

“義務教育に関する意識調査”を読む

菱村 幸彦

6月18日、文部科学省から「義務教育に関する意識調査」の中間まとめが公表された。この調査は、全国の小・中学生、保護者、学校評議員、教員、学校管理職、教育長など計約3万6,000人を対象に実施されたものである。

学校体系の改革は望まない

今回の調査は、今後の義務教育改革を考えるうえで、貴重なデータを提供している。以下に、特徴的な点を挙げてみよう。

第1に、学校体系の改革については、教員も保護者も関心が薄い。例えば、以下の改革諸案に「賛成」（「まあ賛成」を含む）は、次のように低い率にとどまっている。

- 「6-3制を5-4制などに変更する」
保護者 13.2% 教員 14.2%
- 「小学校への入学年齢を5歳にする」
保護者 3.5% 教員 4.0%
- 「義務教育の期間を9年より長くする」
保護者 24.8% 教員 7.1%
- 「9年制の小中一貫校をつくる」
保護者 30.6% 教員 27.3%

多いのは「どちらとも言えない」という答だが、学校体系の改革案に「賛成」はきわめて少ない。現時点では、学制改革の必要性はないということか。

第2に、学力向上にかかわる改革案には賛成が多い。これも「賛成」（「まあ賛成」を含む）のみを掲げると、次のとおりである。

- 「複数担任制や少人数による指導を行う」
保護者 80.9% 教員 84.1%
- 「習熟度別授業を増やす」
保護者 57.7% 教員 54.7%
- 「教科書に盛り込む内容をふやす」
保護者 54.3% 教員 40.8%

- 「年間の授業時間を増やす」
保護者 67.0% 教員 36.3%

- 「放課後や土曜日、夏休み等に補習授業を行う」
保護者 61.4% 教員 13.8%

土曜日等の補習授業は、さすがに教員の賛成は少ないが、他はいずれも保護者・教員とも改革に賛成が多い。とりわけ、複数担任制や少人数による授業への賛成は際立っている。

興味深いのは、「1クラスあたりの子どもの数を少なくする」案について、児童・生徒の賛成が、小学生 20.6%、中学生 25.6%と少ないことである。少人数となると、先生の目がいつもひかるので歓迎しないのか。

総合学習の意義はかなり浸透

第3に、総合学習については、かなり方向性が見えてきたようだ。総合学習の調査結果は、次のとおりである。

- 総合学習が好き（「まあ好き」を含む）
小学生 60.0% 中学生 46.2%
- 総合学習がよい（「まあよい」を含む）
〔保護者〕 小学校 73.2% 中学校 62.9%
〔教員〕 小学校 56.6% 中学校 43.5%

小学校では、総合学習の意義が児童にも保護者にも教員にもかなり浸透している。問題は中学校であろう。反面、総合学習では「教師の力量や熱意に差があり指導にばらつきが出る」が、保護者で65.3%、教員で78.7%。「教科の時間が減っており、基礎的・基本的な内容の学習がおろそかになる」が、保護者56.9%、教員70.4%に及んでいる。

この調査からみる限り、総合学習の継続は必要であるが、時間数等は全国一律でなく、ある程度、学校の選択にゆだねる方向を示しているように思う。（ひしむら・ゆきひこ＝（財）学習ソフトウェア情報研究センター理事長）

●新刊案内● 好評発売中！ 尾木直樹【編】A5判 225頁・定価1995円 教育開発研究所刊
保護者からの無理難題に担任教師が困っていたら、校長先生、あなたの出番です！

校長・教頭のための困った親への対処法！

研修誌・図書の小社への直接のお申し込みは無料 FAX 0120-462-488 をご利用ください（24時間受付・即日発送）